

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 ヤマハ株式会社  
 コード番号 7951 URL <http://www.yamaha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅村 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 梅田 史生  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 053-460-2141

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	123,279	—	5,623	—	5,710	—	1,062	—
20年3月期第1四半期	135,161	6.7	7,272	8.0	7,503	△40.8	23,245	131.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.26	—
20年3月期第1四半期	112.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	519,041	63.5	332,977	63.5	63.5	1,670.09
20年3月期	540,347	62.9	343,028	62.9	62.9	1,646.44

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 329,432百万円 20年3月期 339,644百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当10円00銭  
 20年3月期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当10円00銭  
 21年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当10円00銭  
 21年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当10円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	256,000	—	17,000	—	16,500	—	7,500	—	37.49
通期	533,000	△2.9	30,500	△7.1	28,500	△12.5	16,500	△58.3	83.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
〔注〕詳細は、7ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年3月期第1四半期 | 197,255,025株 | 20年3月期      | 206,524,626株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年3月期第1四半期 | 727株         | 20年3月期      | 234,581株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 202,139,877株 | 20年3月期第1四半期 | 206,300,595株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当第1四半期連結累計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1ページの連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰に加え、前年同期と比較して急激な円高／ドル安の進行が企業収益を圧迫し、設備投資にも陰りが見られる等、景気は総じて後退局面を迎えました。また、米国サブプライム問題に端を発する金融・資本市場の信用収縮が实体经济にも波及し、米国市場のみならず、景気拡大傾向にあった新興市場においても景気の減速が懸念されております。

このような環境の中、当社グループは、「顧客主義」、「高品質主義」を掲げ、2年目を迎えた中期経営計画「YGP 2010 (Yamaha Growth Plan 2010) : 2008年3月期～2010年3月期」に積極的に取り組みました。

以下、連結経営成績及びキャッシュ・フローに関する定性的情報における前年同期との比較は、平成19年8月1日に提出いたしました「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況」に記載の数値により比較をしております。

当第1四半期連結会計期間の販売の状況につきましては、前年同期に比べ118億82百万円(8.8%)減少し1,232億79百万円となりました。前連結会計年度に電子金属事業及びレクリエーション事業の一部を譲渡したことにより約68億円減収となったことに加え、為替影響による減収約48億円等もあり、前年同期に比べて減収となりました。

損益につきましては、営業利益は前年同期に比べ16億49百万円減少し、56億23百万円となりました。経常利益は、前年同期に比べ17億93百万円減少し、57億10百万円となりました。前年同期にヤマハ発動機(株)株式の一部売却による特別利益の計上等があったため、税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ298億67百万円減少し、54億94百万円となりました。四半期純利益は、法人税等調整額の増加により、10億62百万円となりました。

## ① 事業の種類別セグメントの業績

## (楽器事業)

売上高は、前年同期に比べ7億93百万円(1.0%)減少し、812億2百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約38億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約30億円の増収となりました。

商品別には、ピアノは、国内市場では総需要の減少に伴い、また北米市場では市況の悪化により前年同期に比べ売上げ減少となりましたが、欧州市場や中国他アジア市場では堅調に推移しました。電子楽器では、シンセサイザーが北米市場で減収となったものの、海外市場を中心にデジタルピアノが増収となり、デジタルミキサーを中心とする音響機器も売上げを伸ばしました。また、ギターが順調に売上げを拡大しました。

営業利益は、前年同期に比べ9億90百万円(13.8%)減少し、62億8百万円となりました。為替による影響約8億円に加え、販売費及び一般管理費の増加等により減益となりました。

## (AV・IT事業)

売上高は、前年同期に比べ13億99百万円(9.2%)減少し、138億45百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約9億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約5億円の減収となりました。

商品別には、オーディオは、フロント・サラウンド・システム商品は堅調に推移しましたが、DVDプレーヤーが売上げ減少となりました。また、業務用通信カラオケ機器が、引き続き売上げ減少となりました。

営業損失は5億19百万円(前年同期は、営業損失3億39百万円)となりました。

## (電子部品事業)

前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更いたしました。

売上高は、前年同期に比べ69億34百万円(48.2%)減少し、74億66百万円となりました。減収要因には、「電子金属」事業の譲渡による影響が約47億円含まれており、その影響を除くと、前年同期比約22億円の減収となりました。

商品別には、携帯電話用音源LSIが、海外を中心に引き続きソフト化進行に伴う需要の減少により減収となったことに加え、アミューズメント向け音源LSIの出荷も減少しました。

営業損失は1億70百万円(前年同期は、営業利益4億78百万円)となりました。

## (リビング事業)

売上高は、前年同期に比べ9億61百万円(8.4%)減少し、104億64百万円となりました。新築需要の落ち込みが続いており、人造大理石シンクを採用したシステムキッチンが微減となり、システムバスは競争激化により減収となりました。今後の成長が期待されているリフォーム事業を強化するため、引き続き、ショールームの拡充や販路開拓に努めました。

営業損失は5億73百万円(前年同期は、営業損失96百万円)となりました。

## (その他の事業)

前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、当該事業を「その他」の事業に含めることにいたしました。

売上高は、レクリエーション事業を含め前年同期に比べ17億94百万円(14.8%)減少し、103億1百万円となりました。減収要因には、レクリエーション4施設の譲渡による影響が約21億円含まれており、その影響を除くと、前年同期に比べ、3億円の増収となりました。

商品別には、ゴルフ用品は、“inpres”ブランドが引き続き好評を博し、国内外で売上げが拡大しましたが、高級自動車用内装部品は、市況の悪化により、前年同期に比べ減収となりました。デジタルカメラ向け等のマグネシウム部品は、ほぼ前年同期並みの売上げとなりました。

営業利益は6億78百万円(前年同期は、営業利益31百万円)となりました。

## ② 所在地別セグメントの業績

日本は、売上高697億65百万円(前年同期比12.3%減少)、営業利益35億46百万円(前年同期比31.3%減少)となりました。北米は、売上高166億15百万円(前年同期比14.2%減少)、営業利益5億84百万円(前年同期比0.2%減少)となりました。欧州は、売上高211億16百万円(前年同期比1.4%減少)、営業利益8億75百万円(前年同期比21.5%減少)となりました。アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高157億81百万円(前年同期比6.7%増加)、営業利益27億60百万円(前年同期比24.4%増加)となりました。

## ③ 地域別売上高の状況

海外売上高比率は、前年同期に比べ2.5ポイント増加し、46.2%となりました。

## (日本)

売上高は、前年同期に比べ98億1百万円(12.9%)減少し、662億91百万円となりました。

電子金属事業、レクリエーション4施設の事業譲渡に伴う売上げ減少、およびピアノ等の楽器、業務用通信カラオケ機器、半導体、リビング用品等が減収となったことによります。ゴルフ用品等は前年同期に比べ増収となりました。

## (北米)

売上高は、前年同期に比べ27億78百万円(14.3%)減少し、166億7百万円となりました。

市況の悪化によりピアノやシンセサイザーの売上げが減少しました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約4億円の減少となりました。

## (欧州)

売上高は、前年同期に比べ2億74百万円(1.3%)減少し、214億94百万円となりました。

ピアノやデジタルピアノ等の楽器が前年同期に比べ売上げ増加となりましたが、オーディオが、減収となりました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

## (アジア・オセアニア・その他の地域)

売上高は、前年同期に比べ9億72百万円(5.4%)増加し、188億85百万円となりました。

中国、中南米等を中心に引き続き楽器が増収となりましたが、アジアにおける売上拡大を牽引してきた韓国は、円高/ウォン安進行に伴う為替影響等により減収となりました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約31億円増加しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産

総資産は、前連結会計年度末から 213 億 5 百万円 (3.9%) 減少し、5,190 億 41 百万円となりました。

このうち、流動資産は、265 億 44 百万円 (9.6%) 減少し、2,492 億 10 百万円となりました。また、固定資産は、52 億 38 百万円 (2.0%) 増加し、2,698 億 31 百万円となりました。

流動資産の減少は、主として、法人税等の支払及び自己株式の取得等により、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）が減少したことによります。固定資産の増加は、主として、時価のあるその他有価証券の評価により、投資有価証券が増加したことによります。

### ② 負債

負債は、前連結会計年度末から 112 億 54 百万円 (5.7%) 減少し、1,860 億 64 百万円となりました。

このうち、流動負債は、148 億 41 百万円 (12.3%) 減少し、1,053 億 32 百万円となりました。また、固定負債は、35 億 87 百万円 (4.6%) 増加し、807 億 31 百万円となりました。

流動負債の減少は、主として、未払法人税等が減少したことによります。固定負債の増加は、主として、時価のあるその他有価証券の評価に伴い、繰延税金負債が増加したことによります。

### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末から 100 億 51 百万円 (2.9%) 減少し、3,329 億 77 百万円となりました。評価・換算差額等が増加したものの、当第 1 四半期連結会計期間に自己株式の取得・消却を実施し、利益剰余金が減少したことによります。

### ④ キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ 251 億 34 百万円減少し、期末残高は 656 億 20 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、前年同期に比べ 110 億 22 百万円増加し、164 億 87 百万円となりました。法人税等の支払額が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得等により、19 億 38 百万円となりました。前年同期は、関係会社株式の売却による収入等により 551 億 9 百万円の資金を得ました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ 158 億 73 百万円増加し、222 億 62 百万円となりました。主として、自己株式の取得及び配当金の支払いの増加等によります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、前回発表予想に比べ、減収減益を見込んでおります。セグメント別には、楽器事業においては、前回発表予想並みの売上高を見込むものの減益、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業においては減収減益を見込んでおります。また、四半期純利益は法人税等調整額の増加もあり減益を見込んでおります。

また、通期の連結業績予想につきましても、前回発表予想に比べ、減収減益を見込んでおります。セグメント別には、楽器事業、AV・IT 事業においては、前回発表予想並みの売上高を見込むものの減益、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業においては減収減益を見込んでおります。

(第 2 四半期連結累計期間業績予想)

平成 21 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	260,300	19,400	18,300	12,000	58.17
今回修正予想 (B)	256,000	17,000	16,500	7,500	37.49
増減額 (B - A)	△4,300	△2,400	△1,800	△4,500	—
増減率 (%)	△1.7	△12.4	△9.8	△37.5	—
前中間期実績 (平成 20 年 3 月期中間期)	280,654	21,303	21,601	30,802	149.31

(通期連結業績予想)

平成 21 年 3 月期通期 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	540,000	35,000	32,000	20,500	99.37
今回修正予想 (B)	533,000	30,500	28,500	16,500	83.02
増減額 (B - A)	△7,000	△4,500	△3,500	△4,000	—
増減率 (%)	△1.3	△12.9	△10.9	△19.5	—
前期実績 (平成 20 年 3 月期通期)	548,754	32,845	32,584	39,558	191.76

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に主要製品別に実施する方法によっております。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

## ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結累計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。当該変更が損益に与える影響はありません。

## ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結累計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が損益及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」に含めて表示しております。当第1四半期連結会計期間末における「無形固定資産」に含まれる当該金額は1,460百万円であります。

## ④ リース取引に関する会計基準等の早期適用

当第1四半期連結累計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

借主側のリース取引については、リース資産として計上しており、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

貸主側のリース取引については、リース投資資産として計上しており、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械及び装置の主な耐用年数を従来の4～11年から、4～9年に変更しております。

なお、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,517	73,619
受取手形及び売掛金	72,123	68,680
有価証券	16,000	31,200
商品及び製品	58,302	50,699
仕掛品	16,586	16,150
原材料及び貯蔵品	10,630	9,453
その他	27,664	29,504
貸倒引当金	△3,616	△3,554
流動資産合計	249,210	275,754
固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,829	42,602
機械装置及び運搬具(純額)	18,717	18,594
工具、器具及び備品(純額)	11,617	13,115
土地	59,645	61,134
リース資産(純額)	478	—
建設仮勘定	4,592	4,129
有形固定資産合計	137,880	139,575
無形固定資産	4,004	2,471
投資有価証券	115,164	109,943
その他	13,673	13,505
貸倒引当金	△892	△904
投資その他の資産合計	127,946	122,544
固定資産合計	269,831	264,592
資産合計	519,041	540,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,866	35,017
短期借入金	16,803	14,419
一年内返済予定の長期借入金	3,942	4,472
未払金及び未払費用	31,470	41,443
未払法人税等	2,371	14,916
引当金	3,830	3,973
その他	9,048	5,931
流動負債合計	105,332	120,174
固定負債		
長期借入金	2,174	2,145
退職給付引当金	25,709	25,311
その他	52,847	49,687
固定負債合計	80,731	77,144
負債合計	186,064	197,318

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	207,923	229,307
自己株式	△1	△326
株主資本合計	276,511	297,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,199	48,945
繰延ヘッジ損益	△512	207
土地再評価差額金	14,861	14,861
為替換算調整勘定	△15,627	△21,940
評価・換算差額等合計	52,921	42,074
少数株主持分	3,544	3,383
純資産合計	332,977	343,028
負債純資産合計	519,041	540,347

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	123,279
売上原価	77,395
売上総利益	45,883
販売費及び一般管理費	40,260
営業利益	5,623
営業外収益	
受取利息	300
受取配当金	546
その他	533
営業外収益合計	1,381
営業外費用	
売上割引	874
その他	419
営業外費用合計	1,293
経常利益	5,710
特別利益	
固定資産売却益	28
貸倒引当金戻入額	32
その他	5
特別利益合計	65
特別損失	
固定資産除却損	148
特別退職金	94
その他	38
特別損失合計	281
税金等調整前四半期純利益	5,494
法人税、住民税及び事業税	1,094
法人税等調整額	3,254
法人税等合計	4,348
少数株主利益	83
四半期純利益	1,062

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,494
減価償却費	4,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	614
法人税等の支払額	△13,554
その他	△7,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,377
有形固定資産の売却による収入	148
関係会社株式の取得による支出	△460
投資有価証券の取得による支出	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000
その他	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,973
長期借入れによる収入	88
長期借入金の返済による支出	△770
自己株式の取得による支出	△18,003
配当金の支払額	△5,157
その他	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,569
現金及び現金同等物の期首残高	103,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△129
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,620

当第 1 四半期連結累計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**（４）継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## (事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	楽器	AV・IT	電子部品	リビング	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	81,202	13,845	7,466	10,464	10,301	123,279		123,279
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高			241			241	△241	
計	81,202	13,845	7,708	10,464	10,301	123,521	△241	123,279
営業利益又は営業損失(△)	6,208	△519	△170	△573	678	5,623		5,623

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

3. 事業区分名称の変更

前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更しております。

4. 追加情報(事業区分の変更)

前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、当該事業の重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より当該事業を「その他」の事業に含めることに変更しております。この結果、「その他」の事業には、レクリエーション事業に係る売上高1,806百万円、営業利益156百万円が含まれております。

## (所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,765	16,615	21,116	15,781	123,279		123,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,280	408	315	17,610	56,614	△56,614	
計	108,045	17,024	21,431	33,392	179,894	△56,614	123,279
営業利益	3,546	584	875	2,760	7,766	△2,143	5,623

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

**(海外売上高)**

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日) (単位: 百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高	16,607	21,494	18,885	56,987
II 連結売上高				123,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.5%	17.4%	15.3%	46.2%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計
前連結会計年度末残高	28,534	40,054	229,307	△326	297,570
当第 1 四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△5,157		△5,157
四半期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得 ※1				△18,003	△18,003
自己株式の消却 ※2			△18,328	18,328	—
その他			1,039		1,039
当第 1 四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△21,383	324	△21,058
当第 1 四半期連結会計期間末残高	28,534	40,054	207,923	△1	276,511

※1 平成 20 年 4 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 5 月及び 6 月に市場から取得した自己株式が 17,999 百万円含まれております。

※2 平成 20 年 6 月 19 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 6 月 30 日に消却いたしました。

## 「参考資料」

## (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	135,161
II 売上原価	85,928
延払未実現利益	0
合計売上総利益	49,234
III 販売費及び一般管理費	41,961
営業利益	7,272
IV 営業外収益	1,447
V 営業外費用	1,215
経常利益	7,503
VI 特別利益	
関係会社株式売却益	27,781
その他	326
特別利益合計	28,107
VII 特別損失	249
税金等調整前四半期純利益	35,362
法人税、住民税及び事業税	22,895
法人税等調整額	△10,931
少数株主利益	152
四半期純利益	23,245

## (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	35,362
減価償却費	5,594
関係会社株式売却益	△27,781
売上債権の増減額	△314
棚卸資産の増減額	△6,045
仕入債務の増減額	2,051
法人税等の支払額	△4,699
その他	△9,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,465
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,013
有形固定資産の売却による収入	238
関係会社株式の売却による収入	62,508
その他	△1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(純額)	5,386
長期借入金の増減額(純額)	△929
配当金の支払額	△2,578
その他	△8,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,389
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,642
V 現金及び現金同等物の増減額	44,896
VI 現金及び現金同等物の期首残高	45,926
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	41
VIII 除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	△108
IX 現金及び現金同等物の期末残高	90,755

## 前四半期セグメント情報

## (事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	楽器	AV・IT	電子機器 電子金属	リビング	レクリエー ション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	81,995	15,244	14,400	11,425	3,971	8,124	135,161		135,161
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高			365				365	△365	
計	81,995	15,244	14,766	11,425	3,971	8,124	135,526	△365	135,161
営業費用	74,796	15,583	14,287	11,522	4,403	7,661	128,254	△365	127,889
営業利益又は 営業損失(△)	7,198	△339	478	△96	△432	463	7,272		7,272

(注) 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

## (所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセア ニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,580	19,369	21,415	14,796	135,161		135,161
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,347	234	302	17,643	58,527	△58,527	
計	119,928	19,603	21,717	32,440	193,689	△58,527	135,161
営業費用	114,764	19,018	20,602	30,221	184,607	△56,718	127,889
営業利益	5,163	585	1,115	2,218	9,081	△1,809	7,272

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

## (海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高	19,385	21,769	17,912	59,067
II 連結売上高				135,161
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.3%	16.1%	13.3%	43.7%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。